

第4節 運営・体制の現状と課題

磯浜古墳群の運営（進め方）や体制に関しては、所管課における体制（人員・組織）の現状と課題をみた上で、町役場内、あるいは他の機関・組織における意思疎通・情報共有の方法について、現状と課題を整理しておきたい。

保存活用事業の運営（進め方）・体制等の現状と課題

内 容	現 状	課 題
運営する上での体制（人員・組織）の在り方	<p>国史跡指定となった翌令和2年度以降、大洗町教育委員会生涯学習課の文化振興係が分掌され、地上・埋蔵文化財を扱う埋蔵文化財係を経て、文化財係が設置されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係長1名（考古学専門） ・主任1名（非 専 門） ・埋蔵文化財調査員1名（会計年度任用職員、考古学専門） ・発掘作業員2名（会計年度任用職員、非専門） 	<p>令和2年度以降の（埋蔵）文化財係の設置は、指定後の諸々の事務、調査研究、普及活動などを扱う点で、時宜を得た設置と言える。</p> <p>しかし、令和3・4年度の磯浜古墳群を中心とした業務量の増加を考えれば、正職員内に専門職の体制を拡充していく必要がある。</p>
大洗町役場の内部における意思疎通・情報共有の方法	<p>これまでも磯浜古墳群の国指定化の方向性や地権者への説明会の開催、公有化など重要な案件については、庁議を通して庁内で決定してから実施してきた。また定期的に行なわれる課長会議は、諸々の細かい事業展開の意思疎通・情報共有の場となっている。</p> <p>まちづくり推進課は、『大洗町第6次総合計画』の策定を通して、磯浜古墳群の保存活用計画の策定や公有化、公園整備などの諸課題を、町の施策として位置付けた。令和3年夏の企画展『弥生島と古墳島』では、総務課が中心となり、全職員を対象とした職員研修を実施し、磯浜古墳群の歴史的価値を町職員内で共有した。</p>	<p>今後とも、庁議や課長会議、個別の打合せ等を通して、町長・副町長・教育長の三役主導のもと、生涯学習課と役場内他課との間で密に意思疎通を図り、磯浜古墳群の保存と活用に関する、総合的、個別的な案件について、町総体で臨んでいく必要がある。</p>

内 容	現 状	課 題
	<p>都市建設課地籍用地係は、国指定の同意をとる際に、ノウハウを共有し、場合によっては直接交渉の場面にも同席した。税務課固定資産税係は、令和2年度以降、国指定地の買い上げが済むまでの期間、町税条例に基づき、全20筆の民有地を対象とした固定資産税等の免除を行っている。学校教育課は、GIGAスクール構想の総合学習の時間を設定し、小学生を対象に古墳や埴輪を通した郷土学習を行っている。</p>	
<p>他の機関・組織との意思疎通・情報共有の方法</p>	<p>茨城県内外の大学や研究機関、研究者個人からは、考古学（古墳時代）分野での、学術的支援をいただき、磯浜古墳群の調査研究分野を進展させている。その一端は報告書やシンポジウムなどを通して公開されている。</p> <p>茨城県立歴史館や県内市町村教育委員会の文化財部局とは、茨城県の古墳という切り口で、『いばらき古墳旅まっぷ』の製作や出土遺物の貸し借り、ツアーの展開など、協力体制を取っている。</p> <p>古墳の愛好家等とは、SNSの発信などを通して情報を共有し、各種、活用事業の展開に際して、大きな下支えとなっている。</p>	<p>大学や研究機関、研究者個人による学術的支援による歴史的な価値付けは、磯浜古墳群の性格を浮かび上がらせ、保存と活用において大きな役割を果たしているため、今後とも継続する必要がある。</p> <p>県内市町村教育委員会との連携は、茨城県の古墳という切り口で、活用面で果たす役割は大きく、今後とも継続する必要がある。</p> <p>愛好家等は、磯浜古墳群のファンとなり、大切に見守る存在であるから、今後とも協働していくことが大切である。</p> <p>磯浜古墳群のファンを中心とした、サポーター制度の創出が必要である。</p>